

2026

4/13
MON

No.

529

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

早くも綻び露呈した米・イラン停戦合意

苦心惨憺の末の米・イラン2週間の停戦合意が早くもイスラエルによるレバノン攻撃で綻びが露呈され、イスラマバードで11日に始まる米・イランの和平協議の難航が懸念される。原油下落にインフレ沈静化、実体経済や企業業績への逆風を止め、危険水域3割台の支持率を底上げし独立記念日に建国250周年を祝い秋の中間選挙で大敗を避けるには薄氷踏むイラン停戦合意を終戦へと導く以外に術はなさそうだ。

6割から3割下回ったホルムズ「4月正常化」予想

在NYヘッジファンド幹部によれば、「米・イランは双方に痛みと難題を抱え『脆弱な休戦』を続けながらも戦線拡大でなく、終戦及び恒久的解決へ向けた薄氷踏む交渉を続けざるを得ず、完全収束までボラティリティーの高い状態が続きそうだ」という。

米紙NYタイムズ4月8日電子版は『Disagreement over Lebanon's inclusion in the cease fire threatens to unravel it(レバノン停戦を巡る意見相違が停戦を崩壊させる恐れ)』と題し「米・イランが停戦に合意してから24時間も経たない内にイスラエルがヒズボラの拠点レバノンに大規模爆撃を実施、危うい停戦合意に綻びが露見された」と停戦合意の破綻を懸念し、ペルシャ湾諸国が8日の早朝、イランのミサイルやドローン攻撃を数十回報告すると共にイラン国営メディアが、「ペルシャ湾のイラン領ラヴァン島にある石油精製所が特定されない『敵』によって攻撃された」と報じる等、改めて停戦合意の脆弱性が浮き彫りとなった。

停戦合意が伝わった直後に一時65%台にまで急騰した掛けサイト「Polymarket」の「ホルムズ海峡4月末までの正常化」確率予想だが、4月8日には一時3割を下回るなど早くも合意の綻びが懸念される。イランは提案された10項目の停戦案が実現可能であることについてトランプ氏と「合意」を表明したが、同時にイランを通じて公式声明を発表したが、当のガリバフ議長が「米国はすでに停戦合意に違反している」として、1) イスラエルによるレバノンへの継続的な攻撃 (Israel's ongoing attacks on Lebanon)、2) イラン領空の米・イスラエルによる継続的侵害 (Ongoing US-Israeli violation of Iranian airspace)、3) イランのウラン濃縮「権利」 (Iran's 'right' to enrich uranium) – 等3点を挙げる。一方、バンス米副大統領は4月8日、「イラン側は協定にレバノンも含まれていると考えていたようだが、実際に

は含まれていなかった」、「米国の立場は、停戦がイランとイスラエルや湾岸諸国を含む米同盟国に焦点を当てるものだった」と説明した。

イスラエルが揺るがず脆弱な米イラン停戦合意

方や、仲介役であるパキスタンのシャリフ首相は、「米国とイランが合意した停戦の対象地域にレバノンも含まれる」と述べ、イランのガリバフ国会議長は「戦闘終結に向けた10項目の提案の主要な3項目で違反があった」と指摘、2国間停戦や交渉は不合理との認識を示した。

薄氷踏む停戦合意に異を唱えるようにイスラエル軍は4月8日、レバノンで親イラン組織ヒズボラの拠点ベイルートや南レバノンで100拠点以上に2月イラン開戦後の最大規模の空爆を実施、早くも恒久停戦に向けた米・イランの停戦交渉に悪影響を及ぼそうとしているようだ。

これに先立ち、イスラエルの首相府は米・イラン停戦合意に「レバノンは含まれない」とする声明を出し、米国による停戦交渉を支持しつつレバノンでは軍事作戦を続けると言明した。

もっとも、慌てたトランプ大統領がイスラエルのネタニヤフ首相に攻撃を抑えるように要請し、イスラエルは9日レバノン政府との直接交渉を表明し米・イラン停戦合意の崩壊懸念が後退した。

だが、ヒズボラはイラン攻撃直後の3月2日、米国とイスラエルがイラン最高指導者ハメネイ師を殺害した報復としてイスラエルに集中的なミサイル攻撃を開始、イスラエルは空爆の他、南レバノンで地上戦を展開、カッツ国防相は緩衝地帯をつくるべく国境から北30キロほどにあるリタニ川以南の占領計画を掲げたほど戦闘がエスカレートしている。

また、レバノン保健省は4月7日、これまでに累計1530人が死亡したと明かし南レバノンを中心に多くの住民が避難を余儀なくされ、100万人以上の避難民が発生している。近年のイスラエルとの一連の戦闘により、ヒズボラは大きく弱体化したとみられていたが、「今回の戦闘でヒズボラは未だ有効な組織であることを示した」 –。苦心惨憺の末の米・イラン2週間の停戦合意が早くもイスラエルによって震撼しつつあるようだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)3月生産者物価コア指数
4月14日(火) 午後9時30分発表予定

(2月実績は、前年比+3.9%) 2月実績は前年比+3.9%。中東紛争の勃発によってエネルギー価格が急騰しているため、生産者物価の動向にも影響を及ぼす可能性が高い。



(中)1-3月期国内総生産
4月16日(木) 午前11時発表予定

(予想は、前年比+4.8%) 前回実績は前年比+4.5%。米国向け以外の輸出はますます順調とみられ、内需は持ち直しつつあることから、年初来の経済成長率は、昨年10-12月期の数値を若干上回っているとみられる。



(米)3月鉱工業生産
4月16日(木) 午後10時15分発表予定

(予想は、前月比+0.1%) 2月実績は前月比+0.2%。自動車生産が主導したが、機械部門はさえない状況だった。3月については、自動車生産のさらなる伸びは期待できないため、小幅な増加にとどまる見込み。原油高の影響が出てくる4月以降の数字が注目されそうだ。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
3.06%

ロシア
-

中国
1.81%

トルコ
31.87%

インド
6.91%

オーストラリア
4.97%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

中東情勢の影響議論 = 原油高、揺らぐ世界経済 — 16日にG20財務相会議

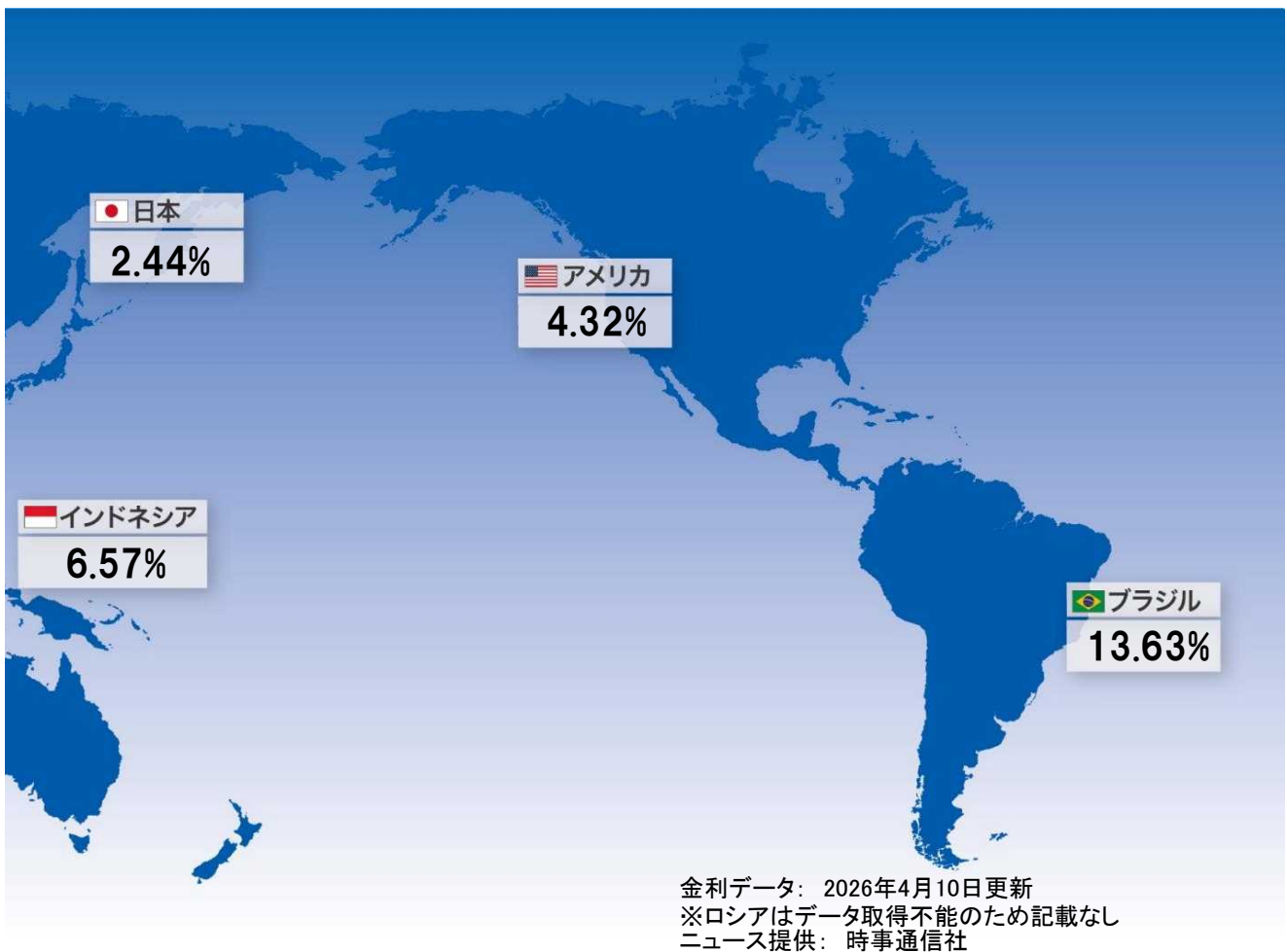
2026年4月12日

20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が16日、米ワシントンで開かれる。中東情勢の沈静化が見えない中、原油などの価格高騰に揺れる世界経済について意見を交わすほか、経済成長の促進策や規制緩和なども議論する。日本からは片山さつき財務相が出席する見通しで、日銀の植田和男総裁も参加する。議長国の米国が2月の開催を見送ったため、今年の閣僚級会合は今回が初めて。米イスラエルとイランの交戦でホルムズ海峡が事実上封鎖され、原油価格は高騰。2週間の停戦合意に至ったものの先行きは見通せず、世界的なインフレや経済成長鈍化が懸念される。米国の攻撃に端を発した混乱でもあり、各国・地域が足並みをそろえられるかに注目が集まる。アジアなどではエネルギーの中東依存度が高く、原油や石油製品の調達に苦慮する国も多い。会議では政府や国際開発金融機関による金融支援も議論する可能性がある。同会議はアジア通貨危機をきっかけに1999年に創設され、世界経済や財政、金融について議論を重ねてきた。近年は感染症対策や気候変動などテーマが多岐にわたっていたが、米国は創設当初の理念に立ち戻り、議題を絞り込む考えだ。また、昨年で議長国は一巡した。G20の存在意義も改めて問われそうだ。当地では、先進7カ国（G7）財務相・中銀総裁会議も開かれる。議長国はフランスで、経常収支の不均衡や途上国開発などを協議する見通し。（後略）（C）時事通信社

原油高騰、米物価に直撃 = ガソリンは過去最大の伸び

2026年4月12日

10日公表された3月の米消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.3%上昇と、前月（2.4%上昇）から跳ね上がり、2024年5月以来約2年ぶりの高水準となった。米イスラエルの対イラン軍事作戦をきっかけとした原油価格高騰がもたらした。特に3月のガソリン価格は前月比で21.2%急騰と、過去最大の伸びを記録した。2月末に始まったイランへの攻撃と、イランの報復措置による原油輸送の要衝ホルムズ海峡の事実上閉鎖が原油相場を押し上げ、物価統計にそのまま反映された形だ。米国とイランは7日、2週間の停戦で合意した。両国は11日、パキスタンで和平交渉を開始。ただ、停戦合意後もイスラエルがレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラへの攻撃を継続するなど、不透明感は払拭されず、原油先物の国際指標である米国産標準油種WTIは依然1バレル=100ドル近辺を推移している。3月の米CPIで、変動の激しいエネルギーと食品を除いたコア指数は前年同月比2.6%の上昇にとどまる。インフレ高進が長引くかは、ホルムズ経由の供給に世界が依存している原油や肥料、原料の値上がりも、幅広い製品やサービスの価格上昇を招くかどうか次第と言える。和平交渉の行方にかかわらず、「供給ショック」は尾を引くとの見方は根強い。（後略）（C）時事通信社



関税還付手続き、20日開始 = 新システム稼働 へー米政府

2026年4月11日

米税関・国境警備局（CBP）は10日、相互関税などの還付手続きを20日に開始すると発表した。巨額の還付処理に時間がかかるとして、構築を進める新たなシステムを稼働する。米国では輸入時に企業側が暫定的な関税額を支払い、314日以内に最終的な額が確定する仕組みで、未確定分は約2010万件に上る。CBPは第1段階として、未確定分と確定後80日以内の申請について対応すると明かした。国際貿易裁判所は3月、還付を命じる判断を下した。既に徴収された関税は約1660億ドル（約26兆円）。日本企業を含め、還付を求める訴訟が相次いでいる。CBPは貿易裁への提出書類で、33万以上の輸入企業が申請した通関手続きは5300万件を超えると説明。このうち約6割の申請から処理を開始する考えを示し、還付まで最大45日かかるとしていた。貿易裁は未確定分を確定するよう求めるとともに、確定後の申請についても還付するよう命じている。米連邦最高裁は2月、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく相互関税や合成麻薬「フェンタニル」の米国流入を理由とした関税を無効と判断。米政権はこれらの措置を停止した。（C）時事通信社

米アマゾンのジャシーCEO、独自半導体の外販「あり得る」

2026年4月10日

米アマゾン・ドット・コム（Amazon.com）のジャシー最高経営責任者（CEO）は9日、株主向けの書簡を公開し、独自開発するAI（人工知能）半導体「トレイニウム」などを将来外販する可能性は「あり得る」との考えを示した。同社の半導体事業は現在、主にサーバーの処理能力を貸し出す形で行っており、年換算の売上高は200億ドル（約3兆2000億円）を超える見込みだと明かした。ジャシーCEOは「わが社の半導体への需要は膨大だ」と強調した。また、傘下のクラウド部門アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）の2026年1～3月期のAI関係の売上高が、年換算で150億ドル（約2兆4000億円）に上ったと明かした。ロイター通信によれば、同社がAI関係の具体的な業績を明らかにするのは初めて。公開を受け、アマゾンの株価は9日の米株式市場の終値で前日比5%超上昇した。（C）時事通信社



消費支出は3カ月連続の減少に

総務省が4月7日に発表した2月の家計調査によると、消費支出は28万9391円となり、前年同月比1.8%減少した。3カ月連続のマイナスとなった。市場予想は0.7%の減少であった。食料費が2カ月ぶりに0.5%減と減少に転じ、全体を押し下げる形となっている。

日経平均は大幅反発、米・イランの停戦合意で見通し改善期待強まる

大幅反発。米国とイランが2週間の即時停戦、並びにホルムズ海峡の開放で合意したことから、中東情勢の改善期待が一気に高まった。4月8日には前日比2878円高となり、史上3番目となる上げ幅を記録した。業種別では、非鉄金属や電気機器、精密機器など、人工知能（AI）・半導体関連セクターの上昇が目立った。米国関連株の上昇に連れ高する展開となった。

日経平均、今週は強含みか、半導体関連の動向に関心が集まる公算大

強含みか。今週は引き続き半導体関連株の動向に関心が集まりそうだ。15日には蘭ASML、16日には台湾TSMCの決算発表が予定されている。全体相場がリスクオンムードにある状況下では、半導体・人工知能（AI）関連に買いが向かいやすい。なお、今週は米金融セクターの決算発表も相次ぐため、プライベートクレジット問題の再燃などには注意も。

10年債利回りは上昇、原油高と国内インフレ圧力の高まりへの懸念で

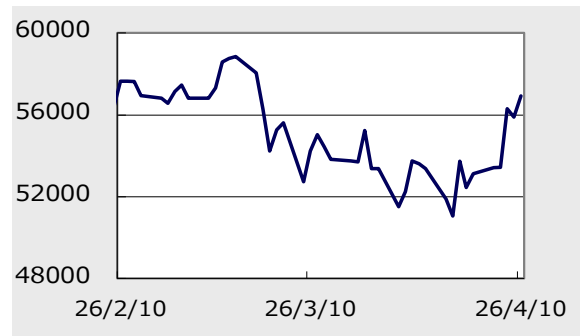
利回りは上昇。米国とイランが2週間の停戦で合意、和平協議の開催を予定したため、原油価格が急落、買いを後押しする場面があった。しかし、和平協議の難航予想などから原油の先高観測が強まり、国内インフレ圧力の高まりと日本銀行による早期の追加利上げが意識され、売りを後押し。週間では日本国債利回りは上昇した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米国とイランの交渉を見守る展開へ

利回りは横ばいか。米国とイランはお互いに対する強硬姿勢を維持しつつも、お互いにとっての最悪の事態を回避するため、和平協議での落とし所を探る姿勢とみられる。このため、米国とイランは今週末にかけて和平協議を継続し、必要なら停戦期間の再延長に動くとする。和平協議を見守る形で日本国債利回りは横ばいへ。

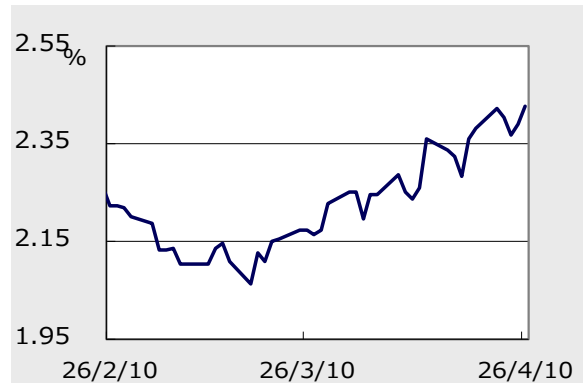
発表日	期間	指標名
4月 15日	02月	コア機械受注
4月 15日	03月	訪日外客数

日経平均株価



日経平均週末終値	56924.11 円
想定レンジ	55000 ~ 58000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.44 %
想定レンジ	2.39 ~ 2.45 %



3月CPIは市場予想通りに大幅上昇

米労働省が4月10日に発表した3月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比上昇率が3.3%となった。2月の2.4%からは急拡大し、約2年ぶりの大きさとなっている。イラン攻撃に伴うガソリン高の影響が大きくなった。なお、市場予想は3.3%から3.4%のレンジであったため、市場想定通りにはなっている。

米国株は大幅続伸、米国とイランの停戦合意を受け

大幅続伸。トランプ大統領が設定していたイランのエネルギー施設攻撃停止の期限の直前に、米国とイランが2週間の即時停戦、並びにホルムズ海峡の開放で合意した。中東情勢の急速な改善を期待したリスクオン相場の流れとなった。週末もイランとの直接協議を控えて様子見姿勢が強まったが、消費者物価指数（CPI）コア指数の市場予想下振れなどでハイテク株は上昇が続いた。

米国株、今週はもみ合いを予想、需給改善期待も支えに底堅い動きへ

もみ合いを予想。イランと米国の終戦合意に向けては不透明感も拭い切れないが、米国では4月15日に納税期限を迎え、5月中旬までは税還付が行われるタイミングとなるため、需給面で上昇しやすい局面に入る。その後の反動は懸念されるものの、中東情勢緊張による最悪リスクは後退したとの見方を支援にして、目先は過熱感を伴いながら底堅い動きが続く可能性は高いだろう。

10年債国債利回りはやや強含み、インフレ加速を警戒

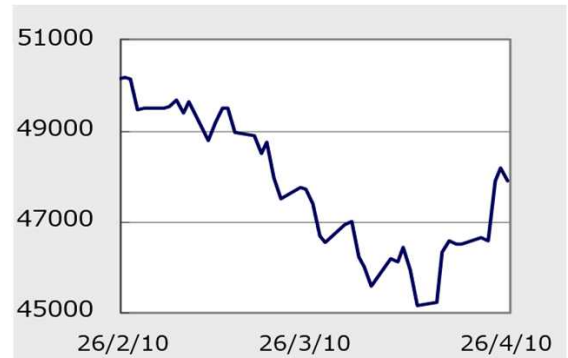
利回りはやや強含み。米国とイランは2週間の停戦入りで合意し、原油先物は大幅安となったが、戦闘の早期終結は実現困難との見方が多く、長期債利回りの低下を阻んだ。一部経済指標は悪化したが、米国金利の先安観は大きく後退し、年内利上げの可能性が浮上したことも10年国債利回りの低下を阻んだ。

10年債、国債利回りは底堅い動きか、原油価格の高止まりを警戒

利回りは底堅い動きか。3月消費者物価コア指数（コアCPI）は市場予想を下回ったが、上昇率は2月実績を上回った。今週は原油価格の動向が引き続き材料視されそうだ。週明け後も1バレル＝100ドル前後で推移した場合、年内利上げの可能性がやや高まり、長期債利回りは底堅い動きを維持する可能性がある。

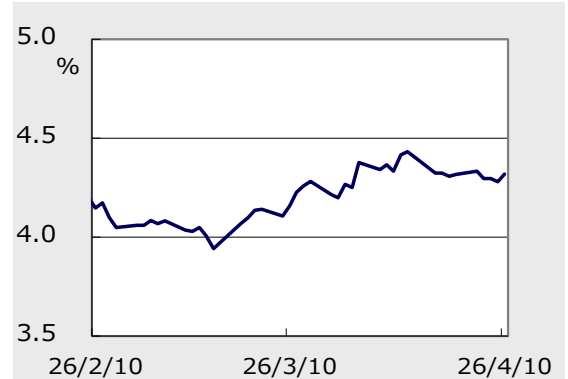
発表日	期間	指標名
4月 15日	04月	NY連銀製造業景況指数
4月 16日	02月	対米証券投資収支
4月 16日	04月	フィラデルフィア連銀製造業景況指数
4月 16日	前週	新規失業保険申請件数
4月 16日	03月	鉱工業生産指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	47916.57	ドル
想定レンジ	47600 ~	48500
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.32	%
想定レンジ	4.25 ~	4.40
		%



ユーロ圏小売売上高は6カ月ぶりマイナスに転じる

欧州連合（EU）統計局が4月8日に発表した2月のユーロ圏小売売上高は前月比0.2%減だった。6カ月ぶりのマイナスに転じ、市場予想と一致した。分野別では、食料・飲料・たばこが0.5%減と全体を押し下げた。国別では、ドイツが0.6%減と落ち込みが続き、フランスも0.1%減とマイナスに転じた。

ユーロ円は堅調推移、史上最高値を更新

堅調推移。対円レートは186円台後半まで上昇し、史上最高値を更新した。原油先物の急落やロシアとウクライナが一時停戦で合意したことを受けてリスク選好的なユーロ買い・円売りが拡大した。原油供給の大幅な減少は日本経済を圧迫するとの懸念もユーロ買い材料となったようだ。

ユーロ円、上昇一服か、スタグフレーション懸念も

上昇一服か。欧州中央銀行（ECB）はインフレ抑制に注力すると予想されるが、域内のインフレ加速は顕著になり、スタグフレーション懸念がユーロ買いを抑制するとみられる。一方、日本の為替介入への警戒感が広がり、目先的にリスク選好的なユーロ買い・円売りは縮小するとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、利上げ見通しに大きな変化はなく

利回りは上昇。米国とイランの2週間の停戦合意を受けて、欧州中央銀行（ECB）による利上げ観測がやや後退する場面も見られた。ただ、恒久的な解決を巡る不確実性が残る中、年内2回の利上げ見通しが依然として織り込まれる状況にはなっている。週後半にかけて利回りは再度強含みとなる。

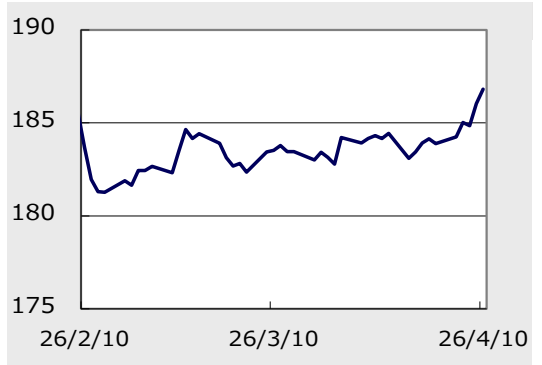
10年債、今週は利回りは横ばいか、イラン情勢の行方を見極め

利回りは横ばいか。当面は米国とイランの終戦交渉の行方を見極める展開になっていこう。ただし、足元では株式市場と比べて終戦への期待感反映されていないとみられ、今後の国債価格の支援材料とはなろう。一方、原油価格の大幅な調整がなければ、利上げ観測の後退にもつながりにくい。

経済指標発表予定

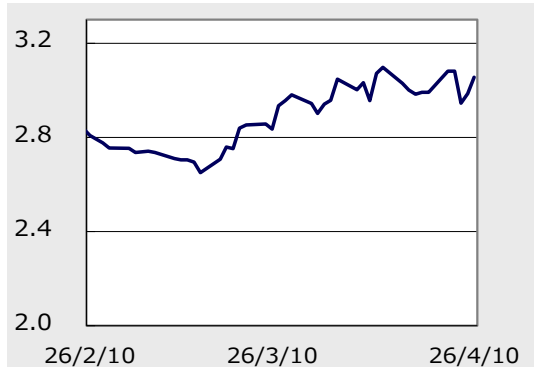
発表日	期間	指標名
4月 15日	02月	欧・鉱工業生産指数
4月 16日	02月	欧・経常収支
4月 16日	02月	欧・貿易収支
4月 16日	02月	英・鉱工業生産指数
4月 16日	02月	英・商品貿易収支

ユーロ円



ユーロ円週末終値	186.72 円
想定レンジ	185.00 ~ 188.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	3.06 %
想定レンジ	2.90 ~ 3.25 %

ドル円 為替展望

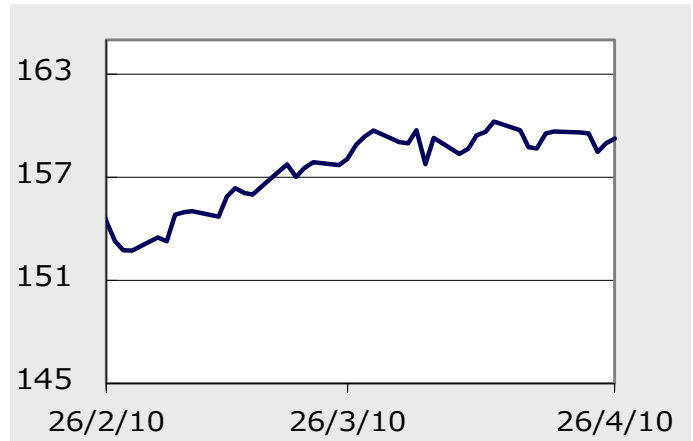
ドル/円 今週の想定レンジ

157.50 ~ 161.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。米国とイランはパキスタンの仲介で停戦に合意したが、イスラエルはレバノンで活動するイラン支援の武装組織ヒズボラへの攻撃を継続。米国とイランの戦闘終結に向けた協議の行方については予断を許さない状況であり、中東紛争の早期終結は実現困難との見方が多い。原油価格の再上昇によるインフレ加速を警戒した米ドル買い・円売りは継続する見通し。

ただ、今週公表される米地区連銀経済報告、4月NY連銀製造業景況指数、4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数などの重要経済指標が米国経済の減速を示唆する内容だった場合、リスク選好的なドル買いは後退しよう。また、今月開催の日本銀行金融政策決定会合において追加利上げについて議論される可能性が高まっていることや、1ドル=160円台で日本の為替介入が想定されていることから、投機的な円売りは160円台で一服する可能性もある。



ドル円週末終値 159.27 円

【米・4月NY連銀製造業景況指数】（15日発表予定）

15日発表の米4月NY連銀製造業景況指数が前回実績の-0.2を下回った場合、インフレ持続に対する懸念が高まり、ドル売り材料となる可能性がある。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,787.40ドル

続伸、イラン情勢の改善に伴うドル安で

続伸。米国とイランが2週間の停戦で合意と発表され、中東情勢の改善期待が一段と高まる状況となった。リスク回避のドル買いの動きも一服しつつあり、ドルの代替資産となる金の買いにつながった。米消費者物価指数（CPI）が市場予想通りで着地したことも金の支えにつながる。



NY
原油先物

週末終値
96.57ドル

大幅反落、米国とイランの停戦合意で利益確定売りが加速

大幅反落。米国とイランが2週間の停戦で合意したほか、両国の同盟国が「あらゆる場所」での停戦に合意したと伝わり、イラン戦争終結期待が浮上。短期資金の利益確定売りが加速し、週間ベースでは、新型コロナパンデミックでロックダウンとなった20年4月以来、最大の下落幅を記録した。



3月のPPI上昇率は0.5%、3年半ぶりプラス成長

3月の生産者物価指数（PPI）は前年比0.5%上昇し、前月のマイナス0.9%を上回ったほか、約3年半ぶりにプラス転換し、産業部門のデフレ懸念はやや後退。また、3月の消費者物価指数の上昇率は1.0%となり、前月の1.3%をやや下回った。原油高によるインフレ率の高進懸念はやや後退しているもようだ。

人民元は強含み、リスク選好が優勢で安全通貨の円に対して人民元買い

強含み。米国・イラン・中東湾岸地域仲介国が停戦条件の協議をする中、米国とイランが2週間の停戦で合意、和平交渉の開催を決定。イスラエルもレバノンとの直接交渉に動き始め、中東情勢への過度な警戒感に歯止め。為替市場でリスク選好が強まる方向となり、安全通貨とされる円に対して人民元は買われ、週間で強含み。

人民元今週は強含みか、リスク選好が緩やかに強まる方向を維持へ

強含みか。米国とイランの和平協議は難航する可能性が高い。しかし、両国ともお互いへの強硬姿勢を維持するが、最終的にはお互いにとっての最悪事態の回避を目指す形で落とし所を探る姿勢を維持するだろう。両国が最終的な合意を目指す中、リスク選好の買いが優勢となり、安全通貨とされる円に対して人民元は強含みへ。

上海総合指数は反発、米イランの協議進展期待で

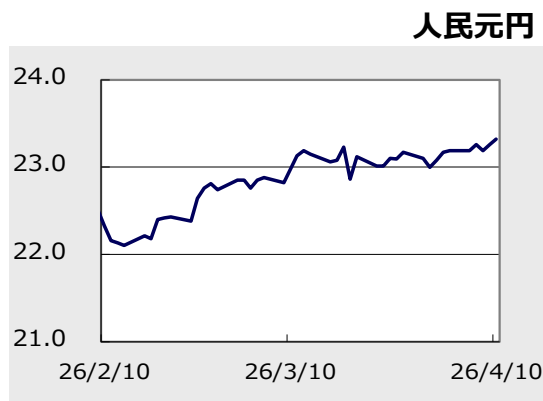
反発。中東情勢を巡る米国とイランの協議進展の期待が投資家心理を支えた。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、買い戻しも優勢。物価面では3月の生産者物価指数（PPI）が前年比0.5%上昇と約3年半ぶりにプラス転換し、産業部門のデフレ懸念がやや後退していることが好感された。一方、中東情勢の不透明感が残っていることが指数の足かせとなった。

香港市場

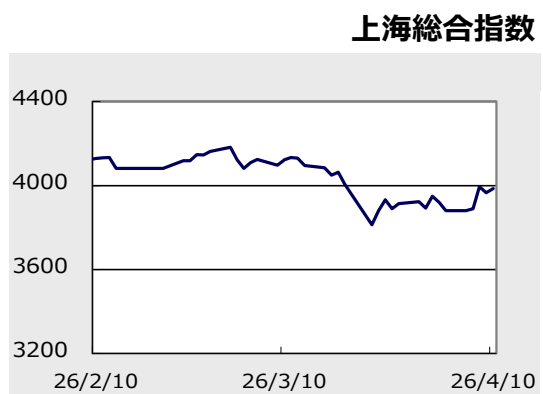
ハンセン市場は見極めるムードか、中国のGDPや米イランの交渉などに注目

この週は1-3月期の中国の国内総生産（GDP）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、米国とイランの協議にも注目が集まる見通しだ。協議に進展が見られた場合、買いは継続も。ほかに、米長期金利が一段と低下した場合、香港株の支援材料となろう。半面、イスラエルによるレバノンの攻撃など中東情勢の不透明感などが引き続き懸念される可能性がある。

発表日	期間	指標名
4月 14日	03月	貿易収支
4月 16日	03月	新築・中古住宅価格
4月 16日	1Q	GDP
4月 16日	03月	小売売上高/鉱工業生産
4月 16日	03月	固定資産・不動産投資
4月 16日	03月	調査失業率/住宅不動産販売



人民元円週末終値	23.33 円
想定レンジ	23.26 ~ 23.600 円



上海総合指数先週終値	3986.22 Pt
想定レンジ	3910 ~ 4070 Pt



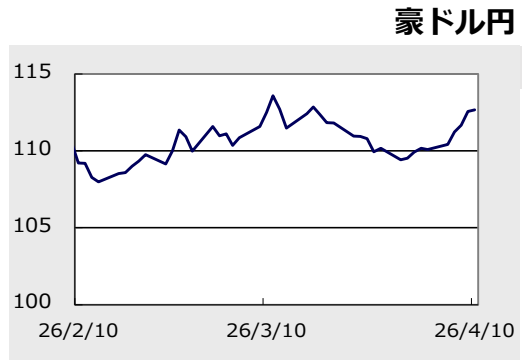
シンガポールと石油製品などの安定供給で合意

シンガポールを訪問中のアルバニー首相は、ローレンス・ウォン首相と4月10日に会談、石油製品・天然ガスなどの安定供給で合意した。両国は重要品目の安定供給に向け、国境・港湾の効率化、連絡強化などでも協力していく方針。

発表日	期間	指標名
4月16日	03月	失業率

豪ドル円は堅調推移、米国とイランが短期停戦で合意

堅調推移。米国とイランが2週間の停戦で合意し、原油価格が大幅安となったことを受けて、リスク回避的な豪ドル売り・ドル買いは縮小。豪準備銀行（中央銀行）による追加利上げの可能性が高いことも豪ドル・円相場を押し上げる一因となった。



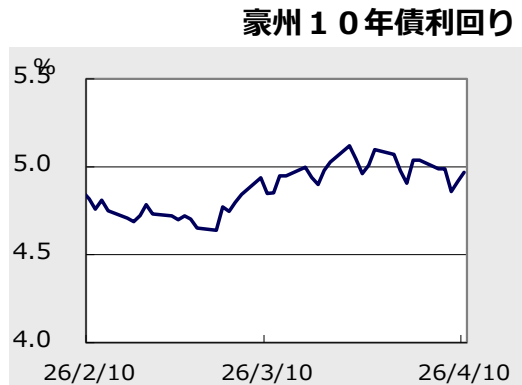
豪ドル、今週はもみ合いか、3月失業率が手掛かり材料に

もみ合いか。中東紛争の早期終結は実現困難との見方が多く、世界経済の不確実性が大幅に低下するとの見方は少ない。豪準備銀行（中央銀行）による追加利上げの可能性はあるものの、3月失業率が市場予想を上回った場合、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが一段と強まる可能性は低いとみられる。

豪ドル円週末終値	112.41 円
想定レンジ	111.00 ~ 114.00 円

10年債利回りは続落、米国・イランの停戦延長で買いが優勢に

利回りは続落。米国とイランが2週間の停戦で合意し、週末の和平協議を予定したことで原油価格が急落し、買いを力強く後押しした。週後半には米国とイランの和平協議の先行き不透明感が意識されて売りが優勢となった。しかし、週間でみれば、週半ばにかけての買いが明確に優勢となり、豪国債利回りは続落した。



10年債、今週は利回りは弱含みか、米国とイランの和平交渉への期待が優勢へ

利回りは弱含みか。米国とイランは先週末の和平交渉で合意に達することができなかつたとみる。しかし、両国ともお互いにとっての最悪の事態を回避するため、落とし所を探る姿勢を維持し、必要になれば、停戦期間の再延長と和平協議の継続に動くだろう。豪国債利回りは上下に揺れ動くだろうが、週間では弱含みへ。

10年国債週末終値	4.97 %
想定レンジ	4.87 ~ 4.97 %



3月IBGEインフレIPCAは前年比+4.14%

ブラジル地理統計院（IBGE）が4月10日発表した3月IBGEインフレIPCAは、前年比+4.14%で2月実績の+3.81%を上回った。市場予想は+4.02%。原油価格は4月以降も高止まりが予想されるため、4月のインフレ率は3月実績を上回る可能性が高いと予想される。

レアル円は大幅続伸、米イランの停戦交渉などが支援材料

大幅続伸。米国とイランの2週間停戦の交渉が進んでいることが好感され、レアルなどリスク資産だとみられている新興国通貨に買いは広がった。また、レアルの対米ドルの上昇も対円レートを押上げた。半面、中東情勢の不透明感が残っていることや弱い経済指標などが足かせとなった。

レアル円、今週は慎重ムードか、米イラン交渉や経済指標などに注目

この週は2月の小売売上高などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、米国とイランの停戦交渉などにも注目する必要がある。交渉に進展が見られた場合、レアルの買いは継続も。半面、弱い経済指標が引き続き嫌気されよう。また、中東情勢の不透明感が残っていることも足かせとなろう。

ボベスパ指数大幅続伸、米イランの停戦交渉を好感

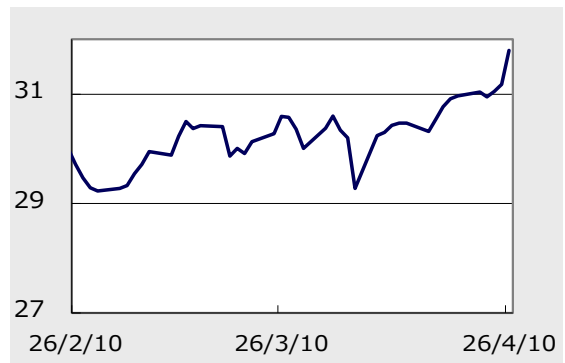
大幅続伸。米国とイランの間で停戦に向けた交渉が進んでいるとの報道が好感され、リスク・オン・ムードが高まった。また、原油価格の大幅下落もインフレ率の高進懸念をやや緩和させた。半面、イスラエルによるレバノンの攻撃で中東情勢の不透明感が高まっていることが指数の足かせとなった。また、弱い経済指標も景気不安を高めた。

ボベスパ指数、今週は上げ渋る展開か、高値警戒感や米イランの交渉を見極める

最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、上げ渋る展開になると予測される。また、米国とイランの停戦交渉を見極めたいとのムードが高まり、積極的に上値を追う展開は想定しにくい。ほかに、景気の先行き不安がやや高まっていることが引き続き嫌気されよう。半面、交渉に進展が見られた場合、続伸も。また、インフレ率の高進懸念の緩和も引き続き好感される見通しだ。

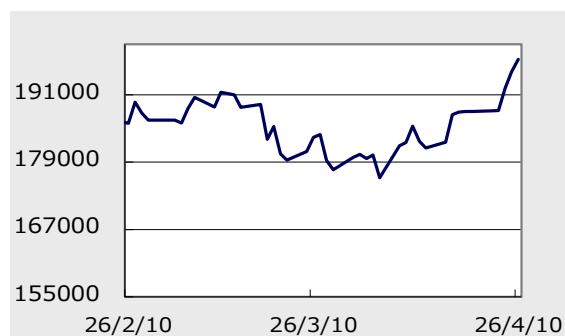
発表日	期間	指標名
4月 14日	02月	IBGEサービス部門売上高
4月 15日	04月	FGV消費者物価指数
4月 15日	02月	小売売上高
4月 16日	4/9-15	FGV消費者物価指数
4月 16日	02月	経済活動
4月 17日	4/9-15	FIPE消費者物価指数

レアル円



レアル円週末終値	31.83 円
想定レンジ	31.13 ~ 32.53 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	197323.87 Pt
想定レンジ	190320 ~ 204300 Pt



弱含み、原油価格の下げ幅縮小を嫌気

弱含み。米国とイランは4月7日までに2週間の停戦に入ることで合意したが、停戦期間中に戦争終結に向けた協議が進展する保証はないこと、イスラエルによるレバノン攻撃が続いたことが嫌気された。原油先物の下げ幅は縮小し、一時100ドル台に反発したことから、リスク回避的なトルコリラ売り・円買いが優勢となった。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、引き続き原油価格の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。引き続き原油価格の動向が手掛かり材料となりそうだ。米国とイランの停戦協議で進展がなかった場合、原油先物は高止まりが続くとみられる。原油高は国内経済を圧迫し、通貨安の要因となるため、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、トルコリラの対円レートはさえない動きとなる可能性がある。

10年債国債利回りは低下、米国とイランは2週間の停戦で合意

利回りは低下。米国とイランは2週間の停戦入りで合意したことを受けて原油価格は大幅安となったことが要因。原油価格の大幅な上昇が回避されたことでリスク回避的な国債売りは抑制された。ただ、トルコ中央銀行はインフレ抑制の姿勢を強めるとの見方は変わらず、長期国債利回りの下げ幅はやや縮小した。

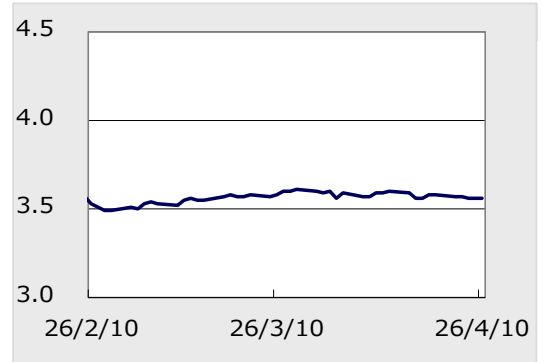
10年債国債利回りは下げ渋りか、早期の戦闘終結は期待薄

利回りは下げ渋りか。米国とイランは2週間の停戦期間中に戦闘終結に向けた協議を行うが、合意形成のハードルは高いとみられている。一方、トルコ周辺における地政学的リスクは多少緩和されたが、週明け後も原油価格の高止まりが続いた場合、国債利回りには一定の上昇圧力が加わる可能性がある。

NATO、ホルムズ海峡で任務検討=米との関係維持も狙い—独紙報道

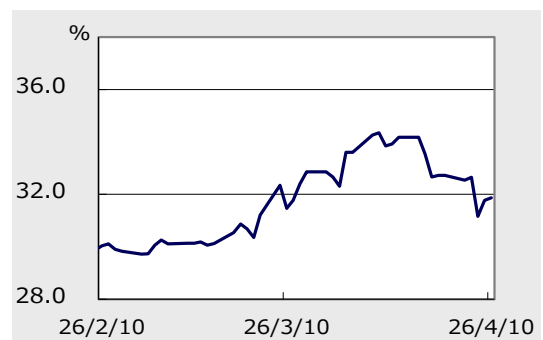
【ブリュッセル時事】ドイツ紙ハンデルスブラット(電子版)は8日、欧州外交筋の話として、北大西洋条約機構(NATO)がホルムズ海峡の航行安全確保に向け、海上任務の実施を検討していると報じた。まず有志連合として開始し、7月にトルコで開かれるNATO首脳会議で正式任務に移行する構想が浮上しているという。同紙によると、任務は米国のNATOへの関与確保につながるほか、同盟の価値を米国に示す狙いもある。NATOのルッテ事務総長は8日、ワシントンでトランプ米大統領と会談し、対イラン軍事作戦を巡り生じた加盟国間の対立の解消を図る見通し。この構想については、トランプ氏を懐柔するための「見返り」となる可能性があるという。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.57 円
想定レンジ	3.51 ~ 3.61 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	31.87 %
想定レンジ	31.50 ~ 32.20 %



ロシア概況

Russia



続伸、米イランの停戦交渉を好感

続伸。米国とイランの停戦交渉が進んでいることが好感され、リスク資産だとみられている新興国通貨に買いが広がった。また、成長率の加速も支援材料。10-12月期の国内総生産（GDP、速報）は前期の0.6%から1.0%に加速した。半面、原油価格の2ケタ下落がルーブルの足かせとなった。

ルーブル円、今週は神経質な動きか、米イラン交渉などを控え

米国とイランの停戦交渉を見極めたいとのムードが高まっているなか、神経質な動きになると予測される。また、2月の貿易収支などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まろう。ほかに、原油価格が続落した場合、ルーブルに売りは広がろう。半面、米国とイランの交渉に進展があった場合、ルーブルへの買いは継続も。

MOEXロシア指数、続落、原油価格が2ケタ下落で資源銘柄に売り集中

続落。原油価格の2ケタ下落を受け、ウエートの高い資源銘柄に売りが広がった。また、中東情勢の不透明感が残っていることも指数の足かせに。半面、米国とイランの停戦交渉が進んでいることが好感された。また、成長率の加速も支援材料。10-12月期の国内総生産（GDP、速報）は前期の0.6%から1.0%に加速した。

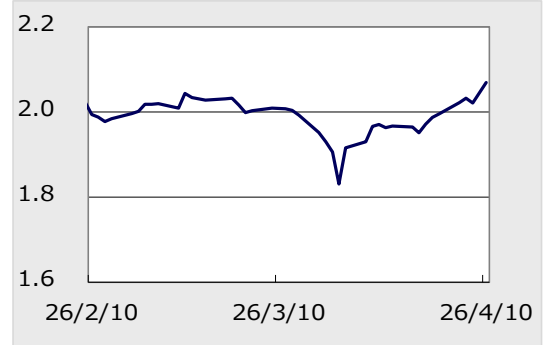
MOEXロシア指数、見極めるムードか、米イラン交渉や貿易収支などに注目

この週は2月の貿易収支などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、米国とイランの停戦交渉にも注目する必要がある。交渉に進展が見られた場合、上昇も。半面、中東情勢の不透明感が残っていることが引き続き警戒されよう。また、原油価格の下落が一段と進んだ場合、資源の一角に売りが広がる公算も。

対ロシア経済関係、潜在力反映し切れず=産業協力フォーラムで商議所副会頭—ベトナム

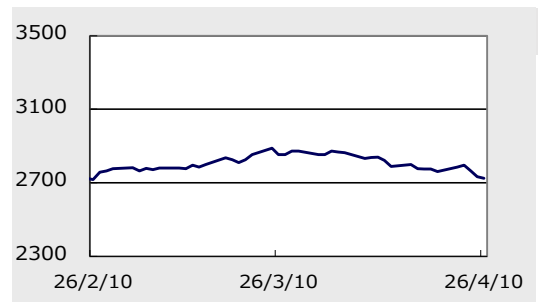
ベトナム・ニュース紙(電子版)によると、ベトナムとロシア中部スベルドロフスク州の現代産業分野での協力に関するフォーラムが8日、ハノイで開催された。ベトナム商工会議所(VCCI)のホアン・クワン・フォン副会頭は、ベトナムがロシアにとって東南アジア唯一の包括的戦略的パートナーであることに言及。2国間の強力な政治的関係が、貿易や投資拡大の基盤になっていると評価する一方、経済関係は潜在力を十分に反映できていないとも述べた。◇16年にFTAロシアなどが加盟するユーラシア経済連合(EAEU)とベトナムとの自由貿易協定(FTA)が2016年10月に発効し、両国間の貿易額は近年増加したが、経済協力の規模は両政府の想定を下回っている。フォン氏によると、両国の企業はFTAの利点を十分に生かしておらず、製造業や加工業、ハイテク、物流といった分野を中心に協力拡大の余地は大きい。フォン氏は、両国が大規模経済圏への玄関口としての双方の立ち位置を活用すべきだと強調。ベトナムは東南アジア市場への玄関口として、ロシアはEAEUとの橋渡し役として機能し、企業の貿易や投資機会を創出できると述べた。その上で、企業はフォーラムやネットワーキングを通じて事業連携を探るとともに、ベトナムとEAEUのFTAをさらに活用し、26年以降の協力拡大につなげるため、より積極的に取り組んでほしいと訴えた。(後略)(時事)(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	2.07 円
想定レンジ	2.007 ~ 2.127 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2725.39 Pt
想定レンジ	2665 ~ 2785 Pt



機関投資家、成長予想を相次いで下方修正

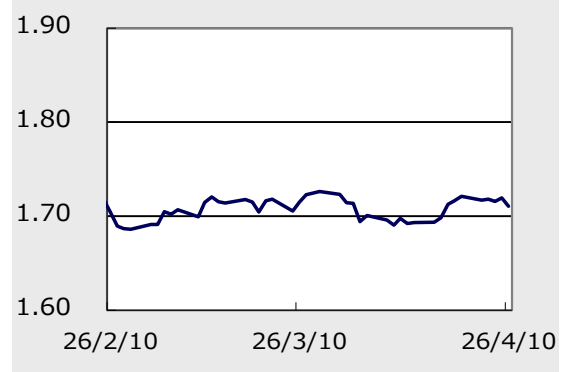
モルガン・スタンレー証券（MS）は最新レポートで、2026年度のインドの成長予想を30bp引き下げ、6.2%とした。中東紛争が原油価格を押し上げ、企業の生産コストを高めると指摘。また、フィッチ・ソリューションズも、26年度のインドの成長予想をこれまでの7.7%から7.0%に引き下げた。

発表日	期間	指標名
4月 14-15日	03月	卸売物価指数
4月 15日	03月	貿易収支
4月 15日	03月	輸出・輸入
4月 15日	03月	失業率
4月 17日	4/4-10	外貨準備高

インドルピー円は弱含み、インフレ加速の懸念残る

弱含み。米国とイランは2週間の停戦で合意したが、戦闘終結に向けた交渉は難航が予想されるため、原油先物は下げ止まり、リスク選好的なルピー買いは拡大しなかった。中東紛争の長期化を警戒して原油先物の下げ幅は縮小したことはルピー・円相場の上昇を抑える一因となったようだ。

インドルピー円



インドルピー円、今週は伸び悩みか、中東紛争の長期化を警戒

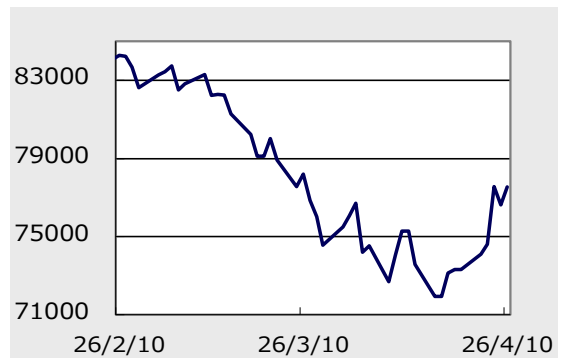
伸び悩みか。インドは原油調達の中東依存度が高いため、中東紛争の長期化は国内経済悪化につながる悪材料となる。現時点で中東情勢のすみやかな改善は期待できないため、週明け後も原油価格の高止まりが続いた場合、リスク選好的なルピー買い・円売りは抑制されるとみられる。

インドルピー円週末終値	1.711 円
想定レンジ	1.700 ~ 1.730 円

SENSEX指数大幅反発、地政学リスクのやや後退で買い優勢

大幅反発。米国とイランが2週間の停戦で合意したとの報道が地政学リスクへの懸念をやや後退させた。これにより、リスク・オン・ムードが高まり、買い戻しが優勢となった。また、米長期金利の低下も支援材料。半面、中東情勢の不透明感が残っていることや、成長予想の下方修正などが指数の足かせとなった。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は底堅いか、海外環境などを見極める

底堅いか。中東をめぐる地政学リスクがやや後退していることが引き続き支援材料となろう。また、海外市場が上昇した場合、インド株も買われる展開も。半面、イラン情勢の行方を見極めたいとのムードが高まっていることが指数の上値を押さえよう。また、成長予想の下方修正や利下げが当面見送られるとの観測も嫌気される見通しだ。

SENSEX指数先週終値	77550.25 Pt
想定レンジ	74750 ~ 80350 Pt

日本株 注目スクリーニング

イラン戦争勃発後の株価下落率が大きい銘柄

■ 株式市場のリバウンドが強まる

イラン情勢の改善期待を背景に、株式市場の反発力が強まってきている。足元での株価反発は半導体関連やAI関連が牽引してきているが、一段の株価上昇を見据えた場合、ここからは直近での株価下落率が大きかった銘柄のリバウンドが牽引役になっていくとみられる。米国のイラン攻撃が始まる前の時点と比較して、現在までの株価下落率が大きい主力銘柄をスクリーニングしている。なお、決算が株価の変動を強めさせたものも多いため、1-3月期の決算発表が予定されている銘柄に絞っている。

スクリーニング要件としては、①2月27日終値比での株価下落率が20%以上、②時価総額が3000億円以上、③3月、6月、9月、12月期決算銘柄。

■ 3月以降の株価下落率が大きい主力株

コード	銘柄	市場	4/10株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PER(倍)	予想 1株利益 (円)
1980	ダイダン	プライム	2,849.0	3928.5	-22.37	-	-
3116	トヨタ紡織	プライム	2,444.5	4587.5	-23.63	-0.70	251.97
4202	ダイセル	プライム	1,272.0	3395.5	-22.42	-	-
5110	住友ゴム工業	プライム	2,136.5	5619.9	-23.19	10.21	209.26
5471	大同特殊鋼	プライム	1,901.5	4130.9	-20.24	15.03	126.49
5713	住友金属鉱山	プライム	9,986.0	29040.7	-20.90	19.36	515.83
7003	三井E&S	プライム	5,997.0	6182.9	-23.86	18.52	307.25
7013	IHI	プライム	3,303.0	35763.6	-23.24	28.11	117.49
7211	三菱自動車工業	プライム	318.6	4653.1	-25.75	42.65	7.47
7261	マツダ	プライム	1,054.5	6662.4	-24.05	33.25	31.71
7269	スズキ	プライム	1,826.0	35873.3	-22.97	9.03	202.15
9843	ニトリHD	プライム	2,420.0	13847.7	-22.63	14.55	166.35

(注) 株価乖離率は2月27日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：消費に不透明感も、底堅さ見せる衣料品関連

■ファーストリテイリングが日経平均押し上げ役として存在感

4月10日の東京市場では、ファーストリテイリング<9983>が好決算と増配を材料に上場来高値を更新するなど、日経平均の押し上げ役として存在感を示した。足下では小売業を中心に2月期決算発表が本格化しており、アパレル関連でも好調な業績を示す企業が目立つ。一方で、エネルギー価格の上昇などを背景に消費者の節約志向が根強く、買い上げ点数の伸び悩みを指摘する声も聞かれるなど、需要環境にはなお不透明感が残る。もっとも、食品値上げの一服や実質賃金の持ち直しを背景に、消費は底打ちの兆しもみられており、今後の回復ペースが焦点となろう。

こうした中、ワークマン<7564>はリカバリーウェアなど高付加価値商品の伸長が売上拡大に寄与しているほか、オンワードホールディングス<8016>でも機能性衣料が堅調に推移。単なる衣料販売にとどまらない付加価値戦略が業績を下支えしている点は注目される。消費環境の先行きに慎重な見方が残る中でも、アンドエスティHD<2685>やユニテッドアローズ<7606>などによる事業多角化やブランド強化の動きは、中期的な成長ドライバーとして評価余地がある。今回は衣料・ファッション消費関連銘柄を中心に整理した。

■主な「衣料品」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	4/10 株価 (円)	概要
2670	エービーシー・マート	プライム	2766	26年2月期配当を上積み。27年2月期は増収増益見通し & 増配も発表。
2685	アンドエスティHD	プライム	3070	アダストリアが昨年9月に持株会社体制へ移行し商号変更。
2726	バルグループHD	プライム	1490	27年2月期は6期連続の最高売上高更新見通し。
2792	ハニーズHD	プライム	1487	低価格帯アパレルとして安定した需要を取り込み、販売は底堅く推移。
3415	TOKYO BASE	プライム	463	新たにカジュアル業態の出店を国内外で拡大。夏には香港展開を予定。
3612	ワールド	プライム	1614	3月にライトオンを完全子会社化。27年2月期から累進配当政策採用。
5892	yutori	グロース	2176	売上鈍化傾向だが3月売上高は前年同月比23.4%増と高成長。春物販売好調。
7545	西松屋チェーン	プライム	2135	27年2月期は増収増益見通し。自社株買いも発表。
7564	ワークマン	スタンダード	6250	3月売上高は既存店で前年同月比22.7%増。リカバリーウェアが好調。
7606	ユニテッドアローズ	プライム	2526	10月より持株会社体制への移行予定。M&A通じ事業の多角化へ。
8016	オンワードHD	プライム	784	27年2月期は増収増益見通し。機能性衣料「アンフィーロ」など堅調。
8227	しまむら	プライム	3392	27年2月期は6年連続の最高益更新見通しを示す。
9983	ファーストリテイリング	プライム	75540	26年8月期通期業績予想の上方修正 & 増配を発表。
325A	TENTIAL	グロース	3645	1Qの通期計画進捗率は、売上高25.2%、営業利益21.8%。2Q決算は4月14日予定。
456A	HUMAN MADE	グロース	5000	4月30日を基準日として株式分割(1株→4株)実施予定。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

日産化学〈4021〉プライム

半導体材料・農業化学品を中心に高付加価値経営を展開

■高付加価値型のスペシャリティケミカルへ転換

1887年に日本最初の化学肥料会社として創業したスペシャリティケミカル企業。26年3月期第3四半期累計の売上高は1954.35億円（前年同期比11.8%増）、営業利益は449.84億円（同9.5%増）で着地した。売上高は半導体材料と農業化学品が増収をけん引し、利益面では半導体材料を中心に機能性材料が増益に寄与した。通期計画では、売上高2722億円（前期比8.3%増）、営業利益590億円（同3.8%増）を見込む。機能性材料の堅調な成長に加え、農業化学品における新剤投入や海外拡販が寄与。研究開発費や固定費増加を織り込むが、機能性材料が利益成長をけん引する。

■株主還元も重視

株価は3月に入って全体相場につれて下落したが、下げ幅は限定的だった。3カ年の中期経営計画では、最終年度28年3月期に売上高2930億円、営業利益650億円、ROE18%以上を目標としている。半導体分野での新材料や農業化学品分野での新規農薬が収益貢献していく想定となる。株主還元では、配当性向55%以上、総還元性向75%以上を基本方針としており、資本効率を重視した株主還元を実施。

★リスク要因

原材料高などのコスト増。

売買単位	100 株
4/10終値	6352 円
業種	化学

■テクニカル分析



4021:日足

3月に入って下落も下げ幅は限定的。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	207,972	-0.5%	50,959	53,690	22.3%	38,776	271.88
2023/3連	228,065	9.7%	52,283	55,793	3.9%	41,087	291.36
2024/3連	226,705	-0.6%	48,201	51,629	-7.5%	38,033	272.82
2025/3連	251,365	10.9%	56,833	58,018	12.4%	43,043	313.26
2026/3連予	272,200	8.3%	59,000	59,000	1.7%	44,000	328.22

日本株 注目銘柄2

JX金属〈5016〉プライム

基礎材料・情報通信材料・半導体材料を手掛ける、主力製品が伸長

■主力製品は高シェア

「基礎材料」が売上高の43%を占め、「情報通信材料」が37%、「半導体材料」が30%となっている。営業利益は「基礎材料」が59%を占める（25年3月期）。

「基礎材料」は、南米チリに複数の銅鉱山を保有し事業展開する。23年1月よりブラジルのミブラ鉱山でレアメタルのタンタル原料生産事業へ参画している。銅のリサイクルも手掛ける。「情報通信材料」では世界シェア約80%のFPC（フレキシブル回路基板、曲げ伸ばし可能な配線板）用圧延銅箔やAIサーバ向けのコネクタなどに使われるチタン銅を手掛け、「半導体材料」では世界シェア約60%の半導体用スパッタリングターゲット（薄膜などの成膜に使う材料）などを生産する。

■26年3月期営業利益は33.4%増予想

26年3月期第3四半期累計の売上高は6145.00億円（前年同期比18.9%増）、営業利益は1248.05億円（同44.8%増）。半導体用スパッタリングターゲットや圧延銅箔等の主力製品の売上高が増加。銅価格上昇も収益寄与した。26年3月期通期売上高は8200億円（前期比14.7%増）、営業利益は1500億円（同33.4%増）の見込み。株価はやや上値が重いが業績は好調だ。大台6000円を目標株価としたい。

★リスク要因

イラン情勢の先行き不透明感など。

売買単位	100 株
4/10終値	4577 円
業種	非鉄金属

■テクニカル分析



5016：日足

高値更新後の上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3単	302,528	-0.2%	-	72,192	36.4%	56,926	61.31
2023/3連I	1,638,484	-	72,925	63,327	-	36,930	39.78
2024/3連I	1,512,345	-7.7%	86,172	78,714	24.3%	102,624	110.53
2025/3連I	714,940	-52.7%	112,484	107,476	36.5%	68,271	73.53
2026/3連I予	820,000	14.7%	150,000	144,000	34.0%	93,000	100.35

日本株 注目銘柄3

三井金属〈5706〉プライム

ハイエンドAIサーバー向け需要が堅調、今期は2度の上方修正を実施

■機能材料事業と金属事業が主力

機能材料事業と金属事業を主力とする総合素材メーカー。主力の機能材料事業では、AIサーバー向け銅箔やICパッケージ基板向けマイクロシンググローバルベースでトップクラスのシェアを誇る。26年3月期第3四半期累計の売上高は5422.07億円（前年同期比3.1%増）、営業利益は717.23億円（同27.6%増）で着地した。好調の主因は機能材料セグメントで、銅箔事業においてAIサーバー等のハイエンドサーバー市場向けにVSPと極薄銅箔の販売が堅調に推移した。通期計画は、2度目の上方修正を実施。売上高7500億円（前期比5.3%増）、営業利益1170億円（同56.5%増）を見込む。

■ROE14%水準を目標に掲げる

株価は再度4万円に迫る勢いで堅調に推移している。同社は25年度から27年度を対象とする中期経営計画において、全社ROE 14%、ROIC 14%（30年度）を目標に掲げている。機能材料事業ではROIC 30%（30年度）を目指し、金属事業は安定した収益源としてROIC 7%以上を維持する方針である。そのほか、株主還元はDOE3.5%を目途とした安定配当を基本方針としている。

★リスク要因

成長投資の効果発現遅れなど。

売買単位	100 株
4/10終値	37200 円
業種	非鉄金属

■テクニカル分析



5706:日足

4万円に向けて堅調な推移継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	633,346	21.1%	60,737	65,990	28.7%	52,088	912.00
2023/3連	651,965	2.9%	12,528	19,886	-69.9%	8,511	148.99
2024/3連	646,697	-0.8%	31,694	44,513	123.8%	25,989	454.71
2025/3連	712,344	10.2%	74,743	76,410	71.7%	64,662	1130.95
2026/3連予	750,000	5.3%	117,000	120,000	57.0%	77,000	1346.19

日本株 注目銘柄4

タダノ〈6395〉プライム

クレーンメーカー、政府の「造船業再生ロードマップ」に期待

■買収で造船関連事業拡大へ

クレーンメーカー。現在の事業は、建設用クレーンが売上高の59%を占め、車両搭載型クレーンが12%、高所作業車が9%などとなっている（25年12月期）。海外売上高比率は64%（同）で、海外の58%が北米、18%が欧州向け。ここにきて注目されるのが、造船現場向けのクレーン。政府は25年12月に「造船業再生ロードマップ」を公表。35年に国内造船能力を24年比約2倍に引き上げる目標を掲げ、官民合計で約1兆円規模の投資方針を打ち出した。同社は24年2月に関連事業を手掛ける長野工業（現TUL）、25年7月にIHI運搬機械（現TIS）を買収しており、今後の展開が注目される。

■26年12月期営業利益は34.7%増予想

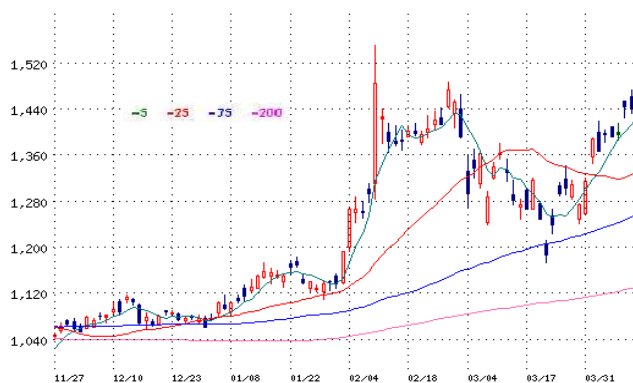
25年12月期売上高は3494.77億円（前期比19.9%増）、営業利益は185.52億円（同22.0%減）。米国通商政策の影響や買収関連費用等により減益となった。26年12月期売上高は4000億円（前期比14.5%増）、営業利益は250億円（同34.7%増）予想。買収で獲得した新事業・新製品の成長加速や、政府の造船業再生戦略などが追い風となると見ている。

★リスク要因

米国の通商政策の不透明感など。

売買単位	100 株
4/10終値	1466 円
業種	機械

■テクニカル分析



6395 : 日足

株価回復が顕著。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	192,932	-	7,191	6,540	-	2,210	17.43
2023/12連	280,266	45.3%	18,349	16,367	150.3%	7,773	61.26
2024/12連	291,500	4.0%	23,778	21,077	28.8%	6,642	52.29
2025/12連	349,477	19.9%	18,552	15,096	-28.4%	18,298	144.78
2026/12連予	400,000	14.5%	25,000	22,000	45.7%	14,000	110.80

日本株 注目銘柄5

ゆうちょ銀行〈7182〉プライム

円金利正常化を追い風に収益基盤が改善、還元拡大と株価再評価に期待

■円金利収益の拡大が追い風、通期計画を上方修正

全国の郵便局ネットワークと約1.2億口座を基盤とする国内最大級の銀行。26年3月期第3四半期累計は、経常収益2兆1053億円（前年同期比10.2%増）、経常利益5515億円（同25.0%増）と好調で、円金利上昇を背景とした国債利息の増加が収益を押し上げた。通期計画も、経常利益は7200億円（前期比23.1%増）、当期純利益は5000億円（同20.6%増）へ上方修正されており、第3四半期までの進捗を踏まえると達成確度は高いとみられる。

■収益構造転換と株価見直し余地に注目

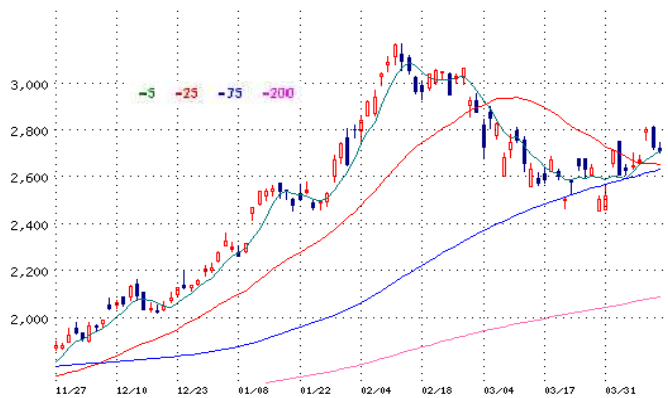
中期的には、リテール、マーケット、Σビジネスの3本柱で収益基盤の強化を進めているが、最大の成長ドライバーは円金利ポートフォリオの再構築である。現金や預け金の一部を国債へ振り向けることで、健全性を保ちながら収益性の改善を図る。加えて、デジタル接点の強化や新たな収益源の育成にも取り組む。株主還元では、26年3月期の年間配当予想を70円とし、前期比12円の増配を見込む。金利正常化を追い風に安定収益の拡大が進む中、収益体質の改善と還元余地の広がり注目したい。PBRは1倍近辺にとどまっている。

★リスク要因

金利・市場変動リスクなど。

売買単位	100 株
4/10終値	2710.5 円
業種	銀行

■テクニカル分析



7182:日足

高値圏でもみ合いも足下は上向き基調。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,977,640	1.6%	-	490,891	24.5%	355,070	94.71
2023/3連	2,064,251	4.4%	-	455,566	-7.2%	325,070	86.84
2024/3連	2,651,706	28.5%	-	496,059	8.9%	356,133	98.43
2025/3連	2,522,052	-4.9%	-	584,533	17.8%	414,324	114.60
2026/3連予	-	-	-	720,000	23.2%	500,000	139.94

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
4月14日	火	13:30	鉱工業生産(2月)		-2.1%
		13:30	設備稼働率(2月)		2.9%
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(2月)		0.3%
		21:30	米・生産者物価コア指数(3月)		3.9%
			中・貿易収支(3月)	1090.5億ドル	909.8億ドル
			印・卸売物価指数(3月、15日まで1)	3.50%	2.13%
			米・シカゴ連銀総裁が講演		
			英・ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演		
4月15日	水	08:50	コア機械受注(2月)	-0.9%	-5.5%
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		14:30	日証協会長が会見		
		16:15	訪日外客数(3月)		346.67万人
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(2月)		-1.5%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-10)(4月)		-2.53%
		21:00	ブ・小売売上高(2月)		0.4%
		21:30	米・輸入物価指数(3月)		1.3%
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(4月)		-0.2
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(4月)		38
		27:00	米・地区連銀経済報告(ページブック)公表		
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(2月)		155億ドル
			印・貿易収支(3月)	-276億ドル	-271億ドル
			印・輸出(3月)		-0.8%
			印・輸入(3月)		24.1%
			印・失業率(3月)		4.9%
			米・ボウマン連邦準備制度理事会(FRB)副議長と英中銀総裁が講演		
	英・英中銀総裁が講演				
4月16日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:30	中・新築住宅価格(3月)		-0.28%
		10:30	中・中古住宅価格(3月)		-0.43%
		10:30	豪・失業率(3月)	4.3%	4.3%
		11:00	中・GDP(1-3月)	4.8%	4.5%
		11:00	中・鉱工業生産指数(3月)	5.3%	6.3%
		11:00	中・小売売上高(3月)	2.4%	2.8%
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(3月)	2.0%	1.8%
		11:00	中・不動産投資(3月)	-11.5%	-11.1%
		11:00	中・調査失業率(3月)	5.2%	5.3%
		11:00	中・住宅不動産販売(3月)		-21.8%
		15:00	英・鉱工業生産指数(2月)		-0.1%
		15:00	英・商品貿易収支(2月)		-144.49億ポンド
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(3月)	2.5%	2.5%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.91%
		21:00	ブ・経済活動(2月)		0.78%
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(4月)		18.1
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.9万件
		22:15	米・鉱工業生産指数(3月)	0.1%	0.2%
			米・ニューヨーク連銀総裁が基調講演		
4月17日	金	17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.59%
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(2月)		379億ユーロ
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(2月)		-19億ユーロ
		20:30	印・外貨準備高(先週)		6971億ドル
4月18日	土		米・FRB高官のブラックアウト期間開始(30日まで)		
4月20日	月	13:30	第三次産業活動指数(2月)		1.7%
		15:00	独・PPI(3月)		-0.5%
		18:00	欧・建設支出(2月)		-0.1%

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350